

行政改革大綱2022-2026 令和6年度 進捗状況まとめ

<進捗状況評価の説明>（該当する取組数）

A 目標値を達成しているもの（3）

B 目標値に向けて着実に進捗しているもの（8）

C 目標値の達成に向けて進捗が遅れているもの（5）

D 取組に着手できていないもの（0）

No.	取組項目	指標				R6評価	頁数		
		現状値 （2021年度）	目標値 （2026年度）	実績値 （R6.3末時点）	実績値 （R7.3末時点）				
基本方針1 価値共創によるパートナーシップの推進									
1	民間が強みを発揮する分野の委託・アウトソーシングの推進	【指標1】公民連携による取組事業数		151件	153件	B	1		
		144件 → 150件							
2	大学やNGO・NPO、企業等との連携協定の促進	【指標2】提案型公共サービス民営化制度による委託事業数		3件	5件	B	2		
		— → 8件(累計)							
		【指標1】連携協定の締結数		37件	39件				
2	大学やNGO・NPO、企業等との連携協定の促進	15件 → 20件				B	2		
		【指標2】福知山公立大学と本市の連携事業数		23件	25件				
		18件 → 30件							
3	市民との対話機会や意見聴取方法の拡充	【指標3】福知山公立大学との地域連携による研究成果を社会実装につなげた件数		7件	7件	B	2		
		0件 → 5件							
		【指標1】市民との対話を重ねた所属の割合		57.0%	71.0%				
3	市民との対話機会や意見聴取方法の拡充	— → 60%				B	2		
		【指標2】意見聴取方法の仕組の構築		仕組を検討	仕組の構築の準備				
4	オープンガバメント、オープンデータの推進	【指標1】京都府オープンデータポータルサイトへの公開数		257セット	257セット	C	2		
		245セット → 255セット							
4	オープンガバメント、オープンデータの推進	【参考指標】オープンデータ利用件数		3件	3件	C	2		
		2件 → 7件							
基本方針2 DXの推進とICTを徹底活用した業務運営の早期実用化									
5	全庁的かつ横断的なDX推進体制の整備	【指標】DX推進員の育成		20人(累計)	29人(累計)	B	3		
6	業務フローの見直し及び標準化	— → 50人(累計)				C	3		
		【指標】見直した業務フロー数		見直し提案: 累積59件 実装案件: 累積23件	見直し案件: 累計119件 見直し実装: 累計56件				
7	行政手続の徹底的なオンライン化	— → 240件				C	3		
		【指標1】国民の利便性向上に資する手続きのオンライン化率		21%	35%				
7	行政手続の徹底的なオンライン化	5.3% → 70%				C	3		
		【指標2】申請・手続きナビ掲載手続きのオンライン化率		20%	22%				
8	AIやRPAを活用した業務プロセスの構築	5.4% → 70%				B	3		
		【指標】業務プロセスでAIやRPAなどICT技術の活用を図った業務及び削減時間数		25業務 1,616時間 ※うち、システム改修等によりRPAから他の方法へ見直した業務 4業務 292時間	25業務: 1,909時間 ※うち、システム改修等によりRPAから他の方法へ見直した業務: 19業務 404時間				
8	AIやRPAを活用した業務プロセスの構築	24業務 1,500時間 → 50業務 3,000時間				B	3		

No.	取組項目	指標				評価	頁数
		現状値 (2021年度)	目標値 (2026年度)	実績値 (R6.3末時点)	実績値 (R6.3末時点)		
基本方針3 福知山市職員としての資質の向上							
9	チャレンジ目標の設定や人事評価の見直し	【指標】チャレンジ目標達成率 — → 60%		87.3%	83.4%	A	4
10	OJTに重心を置いた職員育成と管理監督職の資質向上	【指標1】ストレスチェックでの高ストレスの割合 7.40% → 5%以内		10.0%	9.9%	C	4
		【指標2】職員アンケートによる職場満足度 (4段階評価の3以上) — → 75%		73.7%	76.3%		
		【指標3】時間外勤務の縮減 14.0時間/1人・月 → 12.0時間/1人・月		14.7時間/1人・月	16.1時間/1人・月		
11	部課横断的な事業推進・自主研究チームの形成および活用	【指標1】事業推進チームの仕組の構築 — → 2023年度 仕組構築		仕組を検討	仕組を検討	C	4
		【指標2】自主研究チームの成果公表件数 — → 5件		成果発表件数 6件	成果発表件数 7件		
12	地域の諸課題を自分事として受け止め改善に取り組む人材の育成	【指標】職員が行うパラレルキャリア活動件数 — → 400件		352人	378人	B	4
基本方針4 持続可能で質の高い行財政経営の確立							
13	「福知山市持続可能な財政運営の基本方針」の策定と財政4指標の健全性堅持	【指標1】経常的な支出額 317.2億円 → 324億円以下		336.7億円	327.2億円	B	5
		【指標2】財源対策基金残高 44.0億円 → 40～45億円		44.9億円	40.8億円		
		【指標3】公共施設等総合管理基金への積立額 0.6億円 → 2.9億円 以上/年		2.8億円/年	3.1億円/年		
		【指標4】市民一人あたりの実質的な市債残高 166,462円/人 → 166,462円/人 以下		158,353円/人	164,301円/人		
14	全庁的な庁内会議体の見直し	【指標1】庁内会議の見直し状況 — → 2023年度 100%		81%	100%	A	5
		【指標2】Web会議の実施割合(Webと対面のハイブリッド) — → (仮) 75%		48%	81%		
15	部長マネジメントの機能化と管理監督職のマネジメント力の向上	【指標1】経営方針の公表 — → 2023年度 公表		公表	公表	B	5
		【指標2】業務目標に対する達成度110%以上の割合 2.79% → 10%		3.09%	1.87%		
16	行財政マネジメントシステムの機能向上とEBPMの推進	【指標】客観的なデータに基づく事業立案数 17件 → 50件		35件	43件	B	5

行政改革大綱2022–2026 取組状況一覧表

基本方針	No.	取組項目	主担当課	係	めざす方向	実施内容	指標		令和6年度			令和7年度
							現状値 (2021年度)	目標値 (2026年度)	R4年度 指標実績	取組実績	年度末時点での 課題事項	指標実績 (R7.3末時点)
1 価値共創による パートナー シップの推 進	1	民間が強みを発揮する分野の委託・アウトソーシングの推進	資産活用課	公民連携係	「公民連携(PPP)により、民間事業者の知識や技術・資源等を活用した地域経済の活性化や行政の効率化	PFI、指定管理者制度、公設民営(DBO)方式、包括的民間委託など一定の性能を求めるが、具体的な業務運営は民間側に任せる性能発注方式により、民間の知識や技術、資源を活用し、公共サービスの質の向上を図る	【指標1】公民連携による取組事業数	149件	・民間提案制度専門部会を開催するとともに、大江支所、高齢者福祉課、農政課と未利用公有財産活用に向けて随時協議、相談を行った。 ・旧有仁小学校では、地元雇用により地域経済の活性化が図られている。旧三岳青少年山の家では、近隣住民等との円滑な協力関係を築いたうえで事業実施されている。 ・旧細見小学校、旧美鈴小学校の活用事業者を募集、本提案には至らなかったが、両施設とも引き続き活用意向を持つ民間事業者との調整を行っている。 ・旧中夜久野保育園、旧川合保育園の活用に向け「ビジネスプランコンテスト」を開催。各2事業者、合計4事業者からの提案があったが、最終的に旧中夜久野保育園のみ活用が決定した。 ・旧俊明多目的集会所の活用では、新たに2名(大江町1名、旧福知山市1名)の雇用が創出され事業実施されている。 ・公共施設等包括管理業務について、R6.8.1から提案事業者を募集。3者の提案から優先交渉権者を選定し、R7年度からの業務開始に向けて詳細打合せや事業者、職員向け説明会等、業務準備を進めている。 ・11月に愛媛県松山市において開催された行革甲子園2024で「福知山市廃校Re活用プロジェクト」がグランプリを、12月には日本フシリティマネジメント協会が主催するJFMA賞で本市の公共施設マネジメントの取組が優秀FM賞を受賞し、本市の取組が全国的にも注目を集めている。	・市全体として公民連携による民間事業者の知識や技術・資源等を活用した取組が求められるが、未利用公有財産の活用について職員の意識醸成が十分でない。 ・市の費用負担を伴わない未利用公有財産の活用を目指しているが、施設の管理状況によっては、新たな取組を実施するにも多大な改修費用が必要となる施設が多い。 (例：船越会館(大江町)のひどい雨漏り、三和会館(三和町)の高圧受電設備が使用不能)	153件	・未利用公有財産利活用の更なる推進 廃校に加え、中規模の未利用施設についても民間提案制度等により利活用を進めていく。 ・スモールコンセッションの導入検討 全国的に廃校等の空き施設や空き家等の増加が見込まれる中、国土交通省が推進しているスモールコンセッション(事業費10億円未満の公共施設等運営権制度)の導入について検討を進める。 ・公共施設等包括管理業務の導入開始 令和7年度から新たに導入する公共施設等包括管理業務において、的確なモニタリングの実施により進捗管理を図っていく。



行政改革大綱2022–2026 取組状況一覧表

基本方針	No.	取組項目	主担当課	係	めざす方向	実施内容	指標			令和6年度			令和7年度
							現状値 (2021年度)	目標値 (2026年度)	R4年度 指標実績	取組実績	年度末時点での 課題事項	指標実績 (R7.3末時点)	
1 価値共創による パートナーシップの推進	2	大学やNGO・NPO、企業等との連携協定の促進	経営戦略課	調査計画係	地域課題の解決や市民サービスの向上、地域活性化などに向け、専門的知見を有する大学等の機関と連携・協働し、その知見やノウハウを市の政策決定や事業運営に生かす	個別協定、包括協定を問わず、目的や具体的な取組事項を定めた連携協定を締結し、着実に取組を進める。なお、協定締結後も、協定に基づく取組事項について締結担当課で取組状況をとりまとめ成果検証を行う。	【指標1】 連携協定の締結数  15件 → 20件		19件	・令和6年4月に連携協定の取組について、各担当課へ庁内照会を実施し集計を行った。	・協定に基づく取組事項について締結担当課における具体的な成果の確認を行っているが、協定内容の取組みが着実に行えているのか検証が必要なものもある。	39件	・協定に基づく取組事項について締結担当課において具体的な成果や課題を確認し、見直しを行うなどし着実に取組を進める。
			経営戦略課	大学連携係	公立大学とは情報技術、社会科学の分野において、「福知山モデル(※)」による大学連携を深化・展開させ、本市行政サービスの質的向上に向け連携を深める	公立大学とは、協定による連携のほか、ICT教育の推進、生涯学習講座、情報人材育成など引き続き、市実施事業との連携を強化する	【指標2】 福知山公立大学と本市の連携事業数  18件 → 30件		23件	○大学の知見を活用した連携の推進 シニアワークカレッジは38人、ジュニアIT人材育成事業には40人の受講者があった。両講座ともアンケートで回答者全員が講座内容に満足であったと回答した。 令和7年度はシニアワークカレッジでは4講座のうち1講座について、より多くの方がIT知識を学ぶ機会とする「基礎編」と、より高度な技術を身につけたい方を対象とした「発展編」に分けて、受講者の情報リテラシーに合わせた講座として試行的に実施し、ジュニアIT人材育成事業については、小学生向け2講座、中学生向け2講座を実施のうえ、従来の連続講座に参加しにくい層を取り込むために、イベント形式による開催を試行的に実施する予定である。 また、福知山公立大学が改編を進めている「地域協働型教育」については、市の施策の推進と連動した内容とするため、関係各課による協議を進め、令和7年度から試行的に実施すべく調整を行ってきた。	○シニアワークカレッジ及びジュニアIT人材育成事業の事業内容の見直し シニアワークカレッジについては、より多くの方にデジタル知識を学ぶ機会をつくるとともに、より高度なデジタル技術を身に付けることができる機会とするため、従来実施していた講座内容をデジタル初心者から高度な技術を身につけたい方まで幅広い方を対象とする様、見直す必要がある。 ジュニアIT人材育成事業についても同様に、より多くの小中学生にデジタル技術を体験してもらう機会とするため、従来実施していた講座内容を3日連続の講座から1日完結型の講座へ見直すなどの必要がある。	25件	○シニアワークカレッジについては、情報リテラシーに合わせてより多くの方が受講できる内容とするため、試行的に基礎編と応用編に分けて実施し、令和8年度からのより幅広い層が受講できる講座内容とするための改善につなげる。ジュニアIT人材育成事業についても、より多くの方が受けやすい内容とするため、試行的にイベント形式で実施する講座内容の検証を行い、令和8年度からの講座時間や開催時期の適正化につなげる。
	3	市民との対話機会や意見聴取方法の拡充	職員課	厚生研修係	【市民との対話機会】 地域課題の解決や早期発見に向け、ICT活用なども図りながら市民との対話機会を意識的に増やす 【意見聴取方法の拡充】 既存方法に加え、ICT活用手法の検討など、多くの市民からの意見聴取方法の仕組みづくりをめざす	【市民との対話機会】 ・DX推進とICT活用で、事務作業を軽減し、市民と直接対話する時間を確保する ・実現に向けた当面の指標として対話の回数を設定する ・地区担当、業務に伴う地域訪問なども活用し、担当業務や地域課題など市民と対話を行う 【意見聴取方法の拡充】 ・先進事例を研究し、ICT活用なども含め「直接・素早く」市民意見が行政に届く仕組みづくりについて検討する(令和6年度末まで)	【指標1】市民との対話を重ねた所属の割合  — → 60%		69.4%	全課長に「対話」の定義とは、「案内」に+αで行政サービスの情報を提供するなどした場面を「対話」とすると共有し、より一層、市民との対話機会を大切に業務を行うよう依頼した。	各課の業務内容に応じた対応で、職員が意識的に取り組む必要があるため、所属長からの職員への「対話」の必要性の伝え方がどのようにされているかの検証が課題である。	71.0%	職員が「市民との対話機会を意識的に増やす」取組について、所属長に対し引き続きアンケートを実施するとともに、「対話」の必要性について認識を深める。
			経営戦略課	調査計画係			【指標2】意見聴取方法の仕組の構築  — → 2024年度仕組構築		—	Liquidious(Liquid)を導入している近隣市(朝来市・丹波市)に、市民意見が行政に届く仕組みづくりの有効性について意見交換を行った。次年度、デジタルを活用した新たなプラットフォームの導入の具体的な準備を行っており、市のパイロットケースとして取り組みを進めている。	既存方法に加えた意見聴取方法として、デジタルを活用した新たなプラットフォームの導入を検討しているが、多くの市民から意見を聴取する方法としての有効性の検証が必要。	仕組の構築の準備	福知山市2040年市民会議と連動し、会議に参加していない市民も自由に意見やアイデアを投稿することができるオンラインプラットフォーム「2040くらしのスケッチ」を令和7年6月に開設し、意見収集を行っている。
	4	オープンガバメント、オープンデータの推進	DX推進課	地域DX係	・市保有データをオープンデータとして公開し公共データの利活用を促進 ⇒新たな価値やサービスの創出を促し「住民参加・官民協働の推進を通じた地域課題の解決」、「地域経済の活性化」、「行政の高度化と透明性・信頼性の向上」に繋げる ・オープンデータ推進により、市民参加型行政による新しい公共の取組であるオープンガバメントを推進する	・市保有の公共データ作成は、オープンデータとしての公開を前提に、共通語彙基盤に基づきデータ作成・データレイアウトを標準化に努める ・オープンデータとして提供可能なデータリストを作成し公開する。 ・利用者から具体的な提案には、必要性などを検討したうえで、可能なものから順次オープンデータ化する	【指標】京都府オープンデータポータルサイトへの公開数  245セット → 255セット		255セット	・公営駐車場を更新(10月デジタル政策推進課) ・法律相談の状況を更新(10月経営戦略課) ・オープンデータ一覧を更新(1月デジタル政策推進課) ・指定緊急避難所データを更新(1月危機管理室) ・防災行政無線設置箇所を公開(1月危機管理室) ・京都府主催のオープンデータ利活用推進コミュニティへ参加(10月)	・全庁的にオープンデータ化を進める機運の醸成 ・データを更新の業務負荷	257セット	・データの更新 ・京都府及び府内市町村との連携
			経営戦略課	調査計画係			【参考指標】オープンデータ利用件数  2件 → 7件		2件	・データの利用状況が分かる機能追加(1月) ・DX推進員が標準データ形式(GTFS-JP)による市バス運行情報公開に取り組んでいる。公開されればグーグル等で検索が可能になる。	・市バス標準様式データの更新(予定) ・公営駐車場を更新(府OD利活用コミュニティ主導で公開) ・指定緊急避難所データを更新(府OD利活用コミュニティ主導で公開)	3件	・データ利用状況の分析



行政改革大綱2022–2026 取組状況一覧表

基本方針	No.	取組項目	主担当課	係	めざす方向	実施内容	指標			令和6年度			令和7年度		
							現状値 (2021年度)	目標値 (2026年度)	R4年度 指標実績	取組実績	年度末時点での 課題事項	指標実績 (R7.3末時点)	取組事項(予定含む)		
2. DXの推進とICTを徹底活用した業務運営の早期実用化	5	全庁的かつ横断的なDX推進体制の整備	DX推進課  経営戦略課	地域DX係  行政経営係	・各取組項目を着実に進めるため、DX推進本部を設置する ・DX推進本部のもとDX推進員を育成し具体的な取組を進め、全庁的なDX推進に向け職員の意識改革を行う ・急速な技術の進展や普及による環境変化が見込まれることから、DX推進本部において取組項目及び推進体制を柔軟に見直し具体的な計画を提示する	・DX推進体制を整備し、年間10名程度のDX推進員を育成(DX推進員の任期は3年) ・DX推進員は業務フローの見直し・標準化、行政手続きのオンライン化、RPAの導入等に取り組む。必要に応じて業務を設定しチームで業務の見直しに取り組む ・DX推進本部は進行状況を確認し評価する。取組事例で、横断的に実施可能なものは、推進本部より関係部署に導入指示。 ・遅延などの課題が認められる場合は対策を講じ、取組事項や組織体制の変更を検討する	【指標】DX推進員の育成	—	→	50人 (累計)	・DX推進部会を設置 ・DX推進員の任命 10人	・令和4年度任命(第1期生) 研修及び実践支援： 10回 成果発表会： 3月14日  ・令和5年度任命(第2期生) 研修及び実践支援： 13回 成果発表会： 3月13日  ・令和6年度任命(第3期生) 研修及び実践支援： 10回 成果発表会： 2月20日21日  ・DX推進員の取組も3年目に入り、全庁的にBPRへの気運が高まりつつあり、所属部内で発表会を開催したところや、部内で若手職員育成プロジェクトを立上、DX推進員を活用して課題解決に取り組んでいるところもある	・DX推進員が業務過多となっている恐れがある  ・1年目から3年目のグループに分けての育成が必要であり、デジタル政策推進課の業務量が増えている  ・取組案件の横展開を広げるために、各年代の交流を進めていかなければならない  ・3年任期が終了したDX推進員の新たな位置付け及び活動を検討する(DXサポーター)	29人(累計)	・令和5年度任命(第2期生) 研修及び実践支援： 10回 成果発表会  ・令和6年度任命(第3期生) 研修及び実践支援： 13回 成果発表会  ・令和7年度任命(第4期生) 研修及び実践支援： 10回 成果発表会  ・DXサポーター活動検討会(DX情報共有)： 2回 DXの推進状況や課題を共有し、市としての方向性を協議するとともに、DX推進員や各課の取組への支援について検討する。
	6	業務フローの見直し及び標準化	DX推進課  経営戦略課	地域DX係  行政経営係	・DX推進やICT活用に向け「業務可視化」、「業務フロー見直し」に取り組む、仕事の質及び効率を高める ・業務フロー見直しは、業務の目的や成果を再認識し、業務自体(前例踏襲)を見直す機運を広げ、AIやRPAを活用した業務プロセスの構築及びDX推進へ繋げる	・各職員がサービス向上や効率化の観点から業務及び業務フローを見直し所属長に提案⇒所属長は取組項目8に繋がるもの、業務マニュアルが存在しないもの、長らく見直しを行っていないものから選定し所属全体で業務フローを見直す ・見直しは前例踏襲や思い込みを排除し、新たな視点を加えゼロベースでの見直しを行うため、DX推進員を交えて取組む	【指標】見直した業務フロー数	—	→	240件	見直し提案：20件 見直し実装：3件	・BPR案件を全庁照会(8/20課長会議説明)しDX推進員に限らず各所属での取り組みに位置付け、進捗状況を全体(DX推進員の取組も含め)で管理する  ・進捗状況を管理するデータベースを構築する  ・進捗状況を全庁照会(11月・2月)する  ・DX研修会の実施 管理職研修：7月18日 全職員研修：8月7日,8日  ・DXツールの勉強会 ロゴフォーム、RPA、AIーOCR、キントーン	・理事者からのトップダウンもあり気運は醸成しているが、見直しの実装が目標値にかなり届かない	見直し案件:119件 見直し実装:56件	・BPR案件の紹介(取組案件の見直し、新たな案件の追加、既に見直した案件の掘り起こし)と進捗状況全庁照会  ・DX推進員、DXサポーターの活動  ・DX研修会の実施(実施内容の見直し)  ・DXツールの勉強会
	7	行政手続の徹底的なオンライン化	DX推進課	地域DX係	・行政手続のオンライン化を進め、いつでも申請できる環境を整える ・申請データを各業務システムへ自動で取り込む環境を整備し、職員の業務軽減を図り、オンライン申請等による便利な窓口と対面による寄り添った窓口を両立したハイブリット窓口をめざす	・「子育て世代」に関わる手続から優先してオンライン化を進め、全世代へと広げる ・「国民の利便性向上に資する手続」を優先的に進める。本人確認を要とする手続は「びったりサービス(国)」を、本人確認が不要の手続は「共同化システム(府)」を利用し、他のサービスの利用も検討する ・オンライン申請は、令和4年度中に所属利用実績100%(令和3年度:28所属)と「特に国民の利便性向上に資する手続」(子育て15手続、介護11手続)として選定している手続をオンライン化する ・2026年度までに「申請・手続きナビ」(市HP)に掲載している手続のオンライン化を進める	【指標1】国民の利便性向上に資する手続きのオンライン化率	5.3%	→	70%	20.23%	・課長会議(4/2)でオンライン条例の説明 ・IT推進本部会議(5/16)で進捗状況を説明し協力依頼 ・課長会議(11/5)でオンライン化状況照会 ・課長会議(1/18)でオンライン化状況照会予定  ・ロゴフォーム説明会 29回のべ44人受講(2月末) ・ロゴフォーム上でのマイナンバーの取扱を整理	・取組は行っているが目標値(70%)達成が困難な状況  ・利便性向上を目的とした、市が実施するオンライン申請をまとめて探せるポータルの設置、オンライン化条例に基づくオンライン化状況の公表方法(今年度中)  ・手続き数を目標にしているが、利便性向上による影響が大きいものから取り組んでおり、例えば「水道の開閉栓申込」「保育施設保育証明書発行申請」などオンライン利用率が高い手続きも増えている。	35%  対象外除く240手続きのうち 35%	・オンライン化進捗管理の照会  ・各オンライン申請システムの任意参加説明会実施  ・国の「びったりサービス」のリストにある新たな手続きをオンライン化
	8	AIやRPAを活用した業務プロセスの構築	DX推進課	情報管理係	・マウスやキーボードを操作して行う単純・定型かつ大量のデータ入力作業等を自動化 ⇒正確性の向上と処理時間の短縮化を図り、住民対話や企画立案などの業務へ注力できる業務環境を整備する	・取組項目5.6と連携し業務フロー見直す中で、AI-OCRやRPA等による業務効率化を図る ・定期的に勉強会を重ね担当者やDX推進員のスキルを高める ・「導入を目的化」に向け、事前の効率化(業務削減時間やミスの発生割合など)予測と、導入後の検証を実施する ・その事務の目的及び必要性を理解し、事務の見直しも含めて検討する	【指標】業務プロセスでAIやRPAなどICT技術の活用を図った業務及び削減時間数	24業務 1,500時間	→	50業務 3,000時間	26業務 1,664時間  ※うち、システム改修等によりRPAから他の方法へ見直した事務 1業務 224時間	・DX推進員を対象とする操作研修の実施 受講者:9名  ・RPA、AI-OCRの個別勉強会、相談会の実施 開催回数:10回  ・手作業で業務を行うより入力誤りを防ぐことができた  ・RPA等で削減した時間は、他業務に時間を充てられるようになった	・RPAやAI-OCRの講師役を務めるデジタル政策推進課のマンパワー不足。他業務もある中、RPA等を利用する職員に対し手厚いサポートができないこともある。  ・DX推進員の取組を支援する体制が継続して必要	25業務:1,909時間 ※うち、システム改修等によりRPAから他の方法へ見直した業務:19業務 404時間	・DX推進員2年目を対象とする操作研修の実施(3回、計10名を予定)



行政改革大綱2022–2026 取組状況一覧表

基本方針	No.	取組項目	主担当課	係	めざす方向	実施内容	指標			令和6年度			令和7年度		
							現状値 (2021年度)	目標値 (2026年度)	R4年度 指標実績	取組実績	年度末時点での 課題事項	指標実績 (R7.3末時点)	取組事項(予定含む)		
3 福知山市職員としての資質の向上	9	チャレンジ目標の設定や人事評価の見直し	職員課	人事給与係	・職員の自主性・挑戦心を育成することを目的に、自身が担当する業務又は市全体に係る業務の中で、現在より1段階上をめざし取り組むためのチャレンジ目標を設定する ・管理監督職は職員の「やる気」を引き出し、何事にも積極的に挑戦できる職場環境を整備する ・チャレンジ目標の設定と併せ人事評価制度を見直し、「やる気」のある職員が活躍できる場や評価体制を構築する	・一般職員の人事考課制度による評価内容に「チャレンジ目標」を導入し、令和6年度より本格運用を開始する（令和4年度～5年度は制度構築と試行運用期間）	【指標】チャレンジ目標達成率	—	→	60%	令和6年度から本格運用を開始した。チャレンジ目標を上司との面談の時に設定することにし、目標達成に向けての整備を行った。	上司が思う各職員の能力に応じた目標の設定に対して、目標設定が低い職員もあり上司との面談で修正される報告もあるため、難易度等を検証しながら、職員の自主性、挑戦心を育成する必要がある	83.4%	新たに導入する人事管理システムの本格運用(令和8年度～)に合わせて、人事考課制度の目標設定と評価基準の再構築を行う。  ※人事管理システム 個々の職員の異動経歴、研修履歴、及び人事考課制度の評価内容等に関するデータの蓄積により、職員の人事情報データを可視化や職員の状況を把握を行い、人事分析や業績判断に活用する。	
	10	OJTに重心を置いた職員育成と管理監督職の資質向上	職員課	厚生研修係 人事給与係	【OJTに重心を置いた職員育成】 人材育成基本方針、業務管理研修体系を見直し、多様化・複雑化する市民ニーズを把握し必要な対応を臨機に行える人材育成に向けて研修体系を整備する 【管理監督職の資質向上】 全ての職員育成が適切にできるよう職場の環境整備を行い、管理監督職のマネジメント力の向上を図る ★職員が働きやすい職場環境を作り、メンタル不調で休職する職員ゼロをめざす。	【OJTに重心を置いた職員育成】 令和4年度に福知山市人材育成基本方針及び業務管理研修体系を見直し、令和5年度から運用を開始。ういずネス制度の再構築（令和4年度試行） 【管理監督職の資質向上】 一般職員アンケートで、求められる管理監督職像を明確にする ・職場内の風通しを良くし、組織の活性化を図る（職員アンケートは令和5年度末まで試行期間と、この間の実績で2026年度の目標値を定める）	【指標1】ストレスチェックでの高ストレスの割合	7.40%	→	5%以内	・ストレスチェックによる高ストレス者の割合は10.0% ・ストレスチェック結果について即時確認できるようにした。 ・高ストレス者については、保健師等による速やかな面談を実施。 ・若手職員と上司が一緒に受講し、メンタルヘルスの向上を促す研修を実施した。	・高ストレスの要因として、職場の人間関係、業務への不適応等、複数の要因が重なったことによるメンタルヘルスの低下がある。また、理由がはっきり見えてこないメンタルヘルスの低下もこれまでにない傾向としてあった。	9.9%	・環境が変化したことで不安定となるケースも増加しており、高ストレスの要因の一つである職場の人間関係については、必要に応じて所属長や他の職員からも聞き取りを行い、ストレス要因を把握し、職場環境の改善につなげていく。また、十分に休息し、心身の健康を維持することで、メンタルヘルスの低下を予防するために、時間外勤務の削減を進める。	
							【指標2】職員アンケートによる職場満足度（4段階評価の3以上）	—	→	75%	職場満足度4段階評価の3以上の割合73.3%	新たに作成した人材育成基本方針について「一人ひとりの成長を大切にする組織」をコンセプトに、一人ひとりにスポットを当てながら、組織とエンゲージメントを高めることができるよう、めざす職員像や取組、職場環境について、全課長に説明会を開催し取り組んだ。	職員満足度（エンゲージメント）の向上を図るためには、風通しの良い職場環境と並行して、業務過多について見直しが必要である。	76.3%	職員満足度（エンゲージメント）向上のために研修を提供するとともに、満足度の評価の高い取組を行った課の事例を紹介する仕組みを検討する。
							【指標3】時間外勤務の縮減	14.0時間 /1人・月	→	12.0時間 /1人・月	14.8時間 /1人・月	時間外勤務の多い部署について、状況を管理監督職へ共有し、縮減に向けた取組を促した。	災害や突発的な選挙事務など計画的な事務執行や業務量の縮減が困難な業務もある中、職場内で時間外勤務の片寄りが見られるケースもあることから、係や課を超えた協力体制の構築や、業務の効率化等も含めた働き方の改善が必要である	16.1時間 /1人・月	関係課と連携して、事務事業の廃止・縮小やDX等による業務効率化を促進し、管理監督職を含む全職員の業務負荷縮減をめざす。
	11	部課横断的な事業推進・自主研究チームの形成および活用	経営戦略課  職員課	行政経営係  厚生研修係	【部課横断的な事業推進】 時代の変化を機敏に捉え、多様化・複雑化する市民ニーズを的確に把握し、事業の実施や課題の解決を図るため、柔軟に部課横断的な事業推進チームを立ち上げ取組を進める 【自主研究チームの形成】 職員自身の様々な問題意識や向上意欲により、自己研鑽に励む自主研究グループの活性化を図る	取組項目14「会議体見直し」と併せ、部課横断的に結成される推進組織の取組状況、成果及び課題等を整理し、事業推進チームが効果的に機能する仕組みを構築する（令和5年度末まで） 【事業推進チームの形成】 基本方針3及び取組15により、職員自身の課題意識に基づく自発的な事業推進チームの形成を組織として支援し、部課横断的な課題の早期発見及び解決、施策並びに事業の確実な推進に取組む 【自主研究チームの形成】 自主研究チーム（補助金支出対象チーム）の成果を庁内へ周知し、「やる気」のある職員の活動・活躍を応援する	【指標1】事業推進チームの仕組の構築	—	→	2023年度 仕組構築	既存会議体の見直し	・新たな推進チームを構築する仕組みを検討するにあたり、取組14で進める既存会議体の見直しで得られる課題点の情報収集を図りながら、まずは既存の会議体のスクラップも見据えたヒアリングを行った。	・随時発生する行政課題を解決するため、部課横断的なチームが結成され、取組が進められているが、推進組織全体の取組状況や課題及び成果を図る仕組みが構築できていない。	仕組を検討	・部課横断的なチームの結成・取組状況、課題及び成果等の把握 全庁へ部課横断的な事業推進チーム(Project Team「以下、PTという。」)について、令和6年度から令和7年度にかけて活動実績があり、今後も継続予定があるPTの実態調査を実施。  ・効果的に機能する仕組みの構築 現時点のPTの取組状況、課題及び成果等について整理を進める。また、項目14 既存会議体の見直し結果も踏まえ、当該調査結果からPTの設置及び運用等に関するガイドラインを策定し、PTが効果的に機能する仕組みを構築する。
【指標2】自主研究チームの成果公表件数							—	→	5件	0件	・派遣職員成果発表会内で活動報告を実施（R7.2.19）  ・これまでは自己の業務に関連する自己研鑽の場となっていたが、今年度は直接業務に関わらない分野についても、仲間と集い共に学ぶグループが多くなってきた。所属の垣根を超えて、自ら興味のある分野の力を伸ばすことができる自主研究グループとしての意義が高まってきている。	学んだことを披露、共有する場として、成果発表会での活動報告を実施しているが、人材育成に繋がるよう、自己のキャリアへ反映するためのしくみが必要	成果発表件数 7件	・派遣研修成果発表会を開催し、活動報告及び職員への共有を図る ・自己のキャリアへ反映できるしくみづくりを検討する ・新たに導入予定の人事管理システムで、研修受講、資格取得、自主的活動等の実績を管理することで、職員の異動や昇格等の活用を検討する	
12	地域の諸課題を自分事として受け止め改善に取り組む人材の育成	職員課	人事給与係	・職員に対して、地域の実情を知る機会を増やし、地域課題の解決する能力を向上させる ・パラレルキャリアの活動を推進する	・取組項目10によりOJTに重心を置いた職員育成と併せ、地域と関わりを深める職員の研修体系を確立する。 ・職場外での経験や人脈など、日常生活を含めたあらゆる事柄を積極的に業務に活かす意識や姿勢を育成する上で、パラレルキャリアの活動を推進するため、庁内向けに事例紹介を行う。	【指標】職員が行うパラレルキャリア活動件数	—	→	400件	地域貢献活動を行う職員（過去の取組を含む） 269人	自己申告書の作成時に、パラレルキャリアについて、現在や過去の地域活動・社会貢献活動に関する確認を行った。  職員がパラレルキャリアに取り組む地域貢献の活動内容事例について、庁内での横展開が図れていなかった。	378人	新たに導入する人事管理システムの本格運用(令和8年度～)に合わせて、パラレルキャリアに関する現在の状況や過去の活動内容が容易に集計、把握できるようデータ管理を行えるよう、自己申告書内容のデジタル化作業を進めていくとともに、社会貢献活動の内容を職員に紹介する取組を検討する。		



行政改革大綱2022–2026 取組状況一覧表

基本方針	No.	取組項目	主担当課	係	めざす方向	実施内容	指標			令和6年度			令和7年度
							現状値 (2021年度)	目標値 (2026年度)	R4年度 指標実績	取組実績	年度末時点での 課題事項	指標実績 (R7.3末時点)	
4 持続可能で質の高い行政経営の確立	13	「福知山市持続可能な財政運営の基本方針」の策定と財政4指標の健全性堅持	財政課	予算係	総合的な市政運営の指針である「まちづくり構想福知山」に掲げる政策・施策を推進していくため、「福知山市持続可能な財政運営の基本方針」を定め、財政の健全性を堅持する	・「福知山市持続可能な財政運営の基本方針」で掲げる財政指標について基本的な考え方を示し、令和8年度の目標数値を設定し財政運営を行う ・新型コロナウイルスや自然災害など緊急の財政出動が必要な場合もあることから、当該項目の最終評価は2026年度決算における財政指標により判断する	【指標1】経常的な支出額			【経常的な支出額】 R7年度予算要求前の分析・精査 R7年度予算要求でのシーリングの実施 R7年度予算経常予算全件理事者査定の実施 R6年度中の市債繰上償還実施 人件費適正化方針の作成・運用開始	【経常的な支出額】 想定をはるかに上回る外的要因（物価・人件費の高騰、地域手当開始など）により達成は極めて困難 経常的な蔵入の増加も踏まえた評価を検討中	327.2億円	【経常的な支出額】 R8年度予算要求前の分析・精査 R8年度予算編成手法への庁内事務・次号縮減の取組反映 R7年度中の市債繰上償還実施 人件費適正化方針の運用
							317.2億円	→	324億円以下	328.4億円			
							44.0億円	→	40～45億円	46.7億円			
							0.6億円	→	2.9億円以上/年	2.6億円/年			
	14	全庁的な庁内会議体の見直し	経営戦略課	行政経営係	・会議の性質（意思決定・課題解決・情報共有、報告など）により、開催方法や会議時間、開催頻度など、それぞれの会議体を有効に機能させ、効率的な運営を行う ・内容、参加者が重複する会議体は集約し、会議体自体の見直しも合わせて行う	・令和5年度末までに、要綱・規則等で規定のある庁内会議の開催の目的、頻度、参加者等を整理し、会議体の統合なども含め見直しを行う ・会議開催に際しては、その目的や規模など会議の性質に合わせ、Web会議を積極的に導入し、全員対面による形態からリモートでの参加を前提としたハイブリッド方式で実施する ・会議自体の効率化やペーパーレス化により、会議開催に要する準備時間や経費を削減し、効率的な会議運営を図る（指標の設定は、会議体見直しと併せて設定する）	【指標1】庁内会議の見直し状況			・ヒアリングの結果、改善の余地がある会議体について、改善を進めた。  ・会議資料を回収するような、個人情報など秘匿性の高い情報を扱う会議やアイデア出しなど活発な意見交換を求める会議、外部職場のメンバーが参加しない会議以外の、Web会議により効率化を図ることができる会議体について、Web会議の導入を促した。	・行革大綱では2023年度末までに見直しをすることが目標となっているが、改善方法を検討中で実施できていない会議体がある。	100%	・会議体の見直し 全会議体において見直しを実施した。会議体の効率的な運用と合わせ、継続して会議のあり方や開催内容の見直しを働きかける。
							—	→	2023年度100%	会議体主管課との協議 13会議/42会議			
							—	→	〈仮〉75%	【指標2】Web会議の実施割合(Webと対面のハイブリッド)			
							—	→		【指標2】41%			
	15	部長マネジメントの機能化と管理監督職のマネジメント力の向上	経営戦略課	調査計画係	・部長マネジメントを機能させ、部内の業務分担の適正化と業務量削減など業務改革、及び部局横断的な課題の解決に向けて、リーダーシップを発揮する ・市重要施策の進捗状況に関し、行政の組織長としての結果責任・説明責任を果たす ・管理監督職は、毎年度掲げる業績目標を意識し、常に一段上をめざす	【部長マネジメント】 市重要施策の確実な推進と、課題の早期解決に向け、毎年度定める経営方針及び成果目標の達成状況を公表する（令和4年度：経営方針見直し、令和5年度：経営方針を市HPにて公表し、成果目標の達成状況は翌年度公表） 【管理監督職のマネジメント】 人事考課（業績評価）において、管理監督職が掲げる業務目標に対し、110%以上の成果を達成する割合をめざし、職位に応じ係・課・部を運営する	【指標1】経営方針の公表			・各部長から提出された令和6年度当初及び令和5年度（年度末評価）の経営方針の確認作業を行い公表した。 ・年度末に向けて、各部長に今年度の達成状況（年度末評価）、令和7年度当初の経営方針の作成を依頼した。	・経営方針の目標設定と施策レビューシートとの記載に差異があるため運動させる必要がある。	公表	・経営方針の目標設定をまちづくり構想福知山と関連付け、施策レビューと連動させ所管する施策の課題解決に向けた取組を推進する。
							—	→	2023年度公表	公表済			
	16	行財政マネジメントシステムの機能向上とEBPMの推進	財政課	予算係	・予算編成・予算執行・事業評価・事業見直しなど行財政マネジメントサイクルの機能を発揮し、より効率的・効果的な市政運営をめざす ・政策・事業目的を明確にした上で、合理的根拠に基づき立案するEBPMを推進する	・令和4年度以降は事業評価によりデータシートを検証する ・データシート作成には、各課保有データに加え、位置情報システム、統計データなど客観的な数値データを積極的に活用し事業立案を行う ・各所属が作成したデータシートの全庁共有を図り、データシートの精度向上に努める	【指標】客観的なデータに基づく事業立案数			・職員のデータ利活用を進めるため、位置情報分析システムを導入し、データ分析実践能力の向上を図った。 ・福知山公立大学の知見を活かした自治体DXワークカレッジ講座において、データ利活用について実践的に学ぶ研修を実施し、自治体業務におけるデータ活用の能力を深めることができた。 ・各種統計データに基づく地域の未来予測の作成にあたり、想定される変化や課題などデータ活用部会において分析を行った。	・EBPMに基づく事業立案を進めるためにもデータ分析や利活用について、実践的に学んでいく必要がある。	43件	・職員のデータ利活用を進めるため、福知山公立大学の知見を活かした自治体DXワークカレッジ講座において、データ利活用について実践的に学ぶ研修を実施し、データ分析実践能力の向上を図る取組みを進める。
							17件	→	50件	35件			